

企業集団の状況

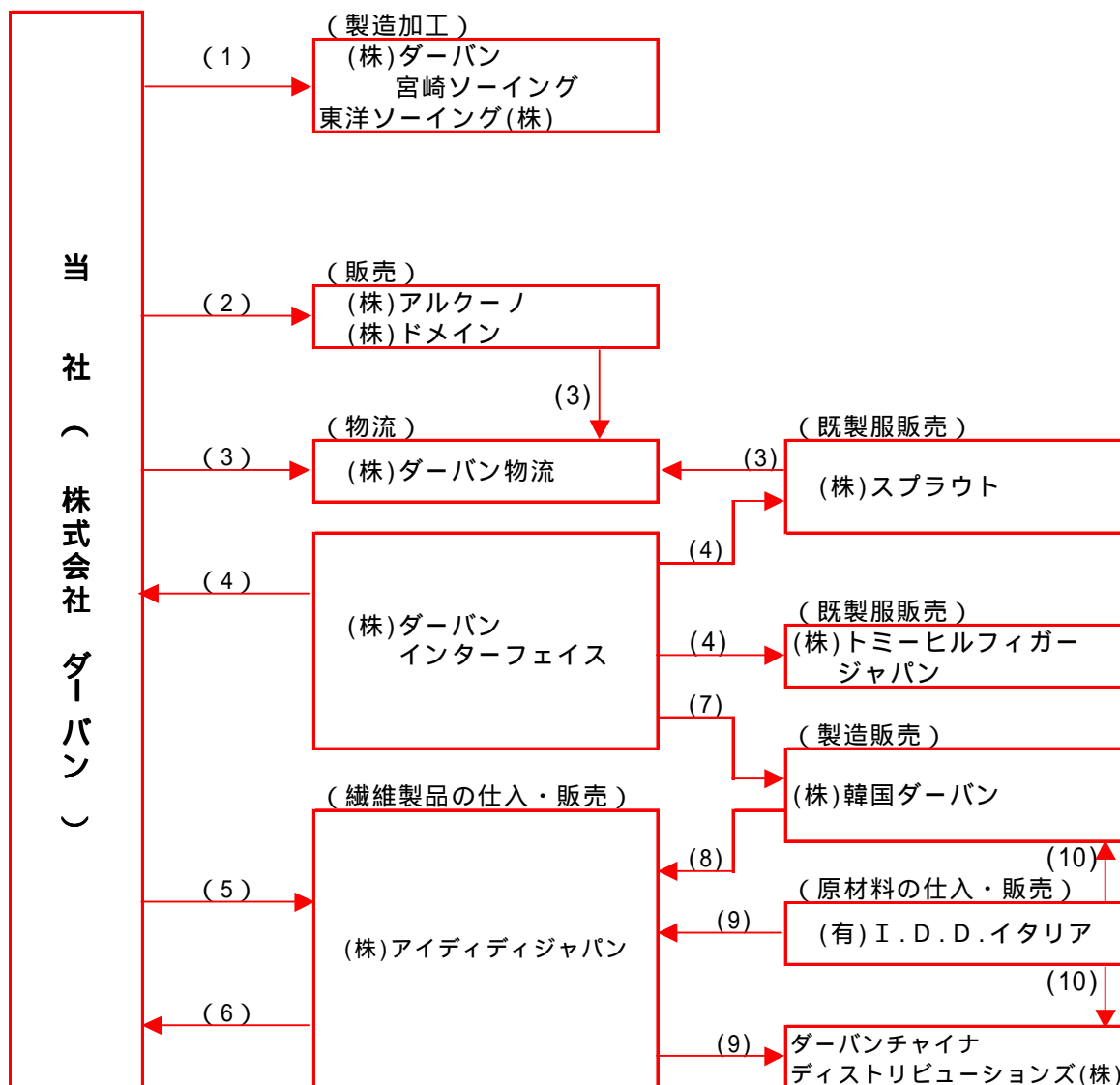
当社グループが営んでいる主な事業内容は、スーツ、ジャケット、カジュアルウェア、その他の紳士衣服等の製造及び販売であります。

当社グループにおいては、当社及び連結子会社株式会社アルクーノ・株式会社アイディディジャパン・株式会社ドメインによる国内での販売、関連会社によるアジア等での販売を行っており、当社及び連結子会社株式会社ダーバン宮崎ソーイング並びに国内の関連会社にて製造を行っております。また、持分法適用会社株式会社韓国ダーバンは、韓国内において紳士服等を製造し韓国内で販売及び輸出を行っており、ダーバンチャイナディストリビューションズ株式会社は中国において販売を、株式会社トミーヒルフィガー・ジャパンは国内において紳士服等の販売を行っております。

なお、原材料・製品の一部について、株式会社アイディディジャパン及び有限会社I・D・D・イタリアより仕入を行っております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。

(注) は連結子会社であります。



- | | | | |
|---------------|----------|----------------|-----------|
| (1) | 加工委託 | (6) | 製品・原材料の供給 |
| (2) | 製品・商品の供給 | (7) | 生産設備の賃貸 |
| (3) | 物流業務委託 | (8) | 製品の供給 |
| (4) | 売場設備の賃貸 | (9) | 製品・原料の供給 |
| (5) | 製品の供給 | (10) | 原材料の供給 |

経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」の経営理念のもとファッションを通じてお客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、当期の成績のみならず今後の経営環境の変化及び業績動向をも総合的に勘案し、まず復配を早期に果たした上で、財務体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の充実を図り、収益状況を勘案しながら安定した配当を行ってまいります。

3．中長期的な経営戦略

2001年春より展開を開始いたしました「フレンチ コネクション」やセレクトショップでの小売展開のMANOなど、従来の紳士重衣料中心の製造卸売業から婦人服も含めた小売業へ参入し積極的な業態開発を行ってまいります。

一方、グループ各社の業務内容の見直し、不採算部門の縮小により既存部分での効率化、利益率の向上に努めております。

さらには、企画から生産、小売に至る一貫体制の確立による迅速な意思決定と、サプライチェーン全体での商品生産期間の短縮及び生産ロスの軽減に努めてまいります。

4．対処すべき課題

新規に参入いたしました小売事業を早期に本格軌道にのせること、既存部分では自家製造部門を中心に製造コストの圧縮に努め、また、物流部門並びに間接部門の経費削減及び効率化を継続して推進し、市場競争力のアップをめざしてまいります。

また、財務面では在庫の圧縮、売上債権の回収促進により有利子負債の圧縮をいっそう推し進めてまいります。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の継続的な成長、長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、また、企業の社会的責任であると位置付けております。

(2)会社の経営上の意思決定・執行及び監督に係る経営管理等、コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会の改革

当社は、平成15年より執行役員制度を導入し、取締役・執行役員の業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の業務執行の監査を行っております。

また、取締役会の活性化と意思決定のスピードアップを図るために、取締役総数の削減を実施いたしました。平成15年3月株主総会において、7名より2名削減の5名であります。

監査役会

監査役会は、2003年6月30日現在4名（うち、社外監査役3名）からなり、原則毎月1回開催し、監査に関する重要事項については報告を受け、協議を行い、また、監査役は全員取締役会に出席し、重要な経営に対する意思決定及び業務の執行状況の把握に努めており、会計監査人及び取締役等から報告を受け、重要な決議書類を閲覧しております。

経営会議

経営会議は、取締役並びに必要な応じて社長が指名する担当者からなり、当グループ全体の業務執行に関する重要事項を協議し、意思決定及び業務執行のスピード化と効率を図るため、経営企画室が推進役となり開催しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期の我が国経済は、景気牽引役である輸出の伸びと国内生産の増加が頭打ちとなりデフレ基調が一層強まり、雇用者所得は企業が人件費削減の動きを緩和せず社会保障負担の増加で減少が続き、あいまって景気は停滞感を強め厳しい状況で推移いたしました。

メンズアパレル業界におきましては、景気の停滞で一層厳しさを増す所得・雇用環境のもと、生活の先行きに対する不安から個人消費は低迷し、消費者マインドに重くのしかかり、市場規模は下降基調が続き商況は依然盛り上がり欠けた大変厳しいものとなりました。

このような情勢下において当社グループは、商品企画力の強化を最重要課題と位置付け、ブランドのリニューアルを加速するとともに、基幹ブランドである「ダーバン」でノーネクタイスタイル「アンタイト」ラインの一層の強化や具体的なデザイン刷新を実行し、高付加価値を訴求する事業展開を強力に推し進めました。

売上高におきましては、百貨店紳士服売場面積が縮小傾向という厳しい商況や、量販店等への売上の落ち込みにより苦戦をしいられました。小売展開につきましては既存店が前年同期比30%増と健闘いたしましたが、全体の売上高は前年同期比9.6%減の118億2千1百万円となりました。

一方損益面におきましては、販売費及び一般管理費の削減・圧縮に努め、また、持分法適用会社株式会社トミーヒルフィガージャパン及びダーバンチャイナディストリビューションズ株式会社が堅調に推移し、持分法投資利益は前年同期に対し1億円の増加となりましたが、全体の売上が伸び悩んだことから売上総利益が落ち込み、経常損失は2億7千2百万円（前年同期は2億3千万円の経常損失）となりました。特別利益として投資有価証券売却益と厚生年金基金解散益で3億5千万円、一方、特別損失として投資有価証券評価損等他3億4百万円を計上し、法人税等調整額1億2千4百万円があり、中間純損失は1億9百万円（前年同期は4億9千5百万円の中間純損失）となりました。

(2) 通期の見通し

下半期につきましては、家計所得環境の悪化が続くため個人消費の回復は望めず、企業は設備投資に対する慎重な姿勢を持続したままで、輸出は米国経済の回復の遅れから国内需要を上向かせるほどの増加が期待できないことから景気は横ばい圏内で推移するものと見込まれます。

また当社グループ主力販路である国内大手百貨店の経営統合や不採算店の閉鎖等経営環境は全く予断を許さぬ厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、「お客様第一主義」という企業理念のもと、消費者への価格から価値へといった志向の変化の広がりをも的確にとらえ、それぞれのブランドでそれぞれのアイデンティティを鮮明に提案し、需要創出を図り、多様化する個々のお客様に満足していただける迅速かつ積極果敢な営業活動を推し進めてまいります。

また商品在庫削減を重点事項とし不採算ブランド、不採算売場からの撤退を積極的に行うことにより資産効率の向上を図り、キャッシュ・フロー経営を徹底し、財務体質の強化に努めてまいります。

さらに経営全般にわたり合理化を推し進め、効率的経営を通して収益構造の改革を進め業績の向上に全力で取り組んでまいります。

なお、業績予想につきましては、売上高301億円、経常損失10億円、当期純利益11億円を予想しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得が15億6千6百万円、投資活動による資金の獲得が3億7千万円、財務活動による資金の支出が4億4千万円となり、前中間連結会計期間に比べ19億4千6百万円増加し、43億4千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、15億6千6百万円(前中間連結会計期間は35億9千2百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前当期純利益を10億7千3百万円(前中間連結会計期間は税金等調整前当期純損失79億3千2百万円)を計上し、更に売上債権の減少が63億8千5百万円あったものの、たな卸資産の増加の7億7千4百万円及び仕入債務の減少の9億3千2百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、3億7千万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が8億7千万円あり、一方で有形・無形固定資産の取得による支出の3億8百万円及び投資有価証券の取得による支出の2億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、4億4千万円(前中間連結会計期間は28億1千6百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金4億7千6百万円を返済したことによるものであります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)		38,898	100.0	44,637	100.0	43,705	100.0
流動資産		(21,566)	(55.4)	(22,690)	(50.8)	(25,122)	(57.5)
現金及び預金		4,353		2,401		2,849	
受取手形及び売掛金	5	7,363		9,803		13,748	
有価証券		204		-		-	
たな卸資産		8,297		9,323		7,517	
繰延税金資産		455		9		268	
その他		984		1,237		1,061	
貸倒引当金		93		85		323	
固定資産		(17,331)	(44.6)	(21,946)	(49.2)	(18,582)	(42.5)
有形固定資産	1	(10,874)	(28.0)	(11,179)	(25.1)	(10,987)	(25.1)
建物及び構築物	2	4,896		4,986		5,027	
土地	2	4,896		4,896		4,896	
その他		1,080		1,295		1,062	
無形固定資産		(217)	(0.6)	(268)	(0.6)	(258)	(0.6)
投資その他の資産		(6,239)	(16.0)	(10,498)	(23.5)	(7,336)	(16.8)
投資有価証券		3,524		2,640		2,795	
長期貸付金		819		603		616	
繰延税金資産		658		4,880		2,381	
保証金		956		1,405		937	
その他		737		1,368		834	
貸倒引当金		457		400		229	
合 計		38,898	100.0	44,637	100.0	43,705	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)		23,356	60.0	28,039	62.8	28,642	65.5
流動負債		(11,351)	(29.2)	(13,583)	(30.4)	(14,612)	(33.4)
支払手形及び買掛金		3,332		4,096		4,235	
短期借入金		2,398		3,276		2,969	
一年以内返済予定長期借入金		2,945		1,800		3,800	
一年以内償還予定社債	2	-		1,500		-	
未払法人税等		98		33		185	
返品調整引当金		641		839		1,566	
その他		1,935		2,038		1,856	
固定負債		(12,004)	(30.8)	(14,455)	(32.4)	(14,029)	(32.1)
長期借入金	2	10,141		9,900		9,150	
退職給付引当金		1,671		4,278		4,552	
役員退職金引当金		83		192		215	
その他		107		85		112	
(資本の部)		15,541	40.0	16,598	37.2	15,062	34.5
資本金		(8,813)	(22.7)	(8,813)	(19.7)	(8,813)	(20.2)
資本剰余金		(9,950)	(25.6)	(12,912)	(28.9)	(12,912)	(29.5)
利益剰余金		(3,365)	(8.7)	(4,803)	(10.7)	(6,217)	(14.2)
其他有価証券評価差額金		(420)	(1.1)	(55)	(0.1)	(163)	(0.4)
為替換算調整勘定		(261)	(0.7)	(263)	(0.6)	(270)	(0.6)
自己株式		(15)	(0.0)	(4)	(0.0)	(12)	(0.0)
合 計		38,898	100.0	44,637	100.0	43,705	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)		(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)		(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高	1	11,821	100.0	13,077	100.0	34,623	100.0
売上原価		6,848	57.9	7,275	55.6	19,696	56.9
売上総利益		4,972	42.1	5,801	44.4	14,926	43.1
販売費及び一般管理費	2	7,318	61.9	7,779	59.5	15,359	44.4
営業損失		2,345	19.8	1,977	15.1	432	1.3
営業外収益		(432)		(268)		(756)	
受取利息及び配当金		26		36		66	
持分法による投資利益		139		39		148	
その他		265		192		541	
営業外費用		(259)		(420)		(678)	
支払利息及び社債利息		131		122		263	
その他		128		298		415	
経常損失		2,172	18.4	2,130	16.3	354	1.0
特別利益		(3,550)		(-)		(-)	
投資有価証券売却益		625		-		-	
厚生年金基金解散益		2,925		-		-	
特別損失		(304)		(5,802)		(6,512)	
事業再構築費用	3	-		5,755		6,445	
有価証券売却損		-		40		41	
投資有価証券評価損等		176		7		16	
関係会社整理損		36		-		-	
固定資産等処分損		87		-		9	
その他		4		-		-	
税金等調整前中間純利益 及び中間(当期)純損失()		1,073	9.1	7,932	60.7	6,866	19.8
法人税、住民税及び事業税		59	0.5	82	0.6	240	0.7
法人税等調整額		1,124	9.5	3,058	23.4	741	2.1
中間(当期)純損失		109	0.9	4,956	37.9	6,365	18.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)		(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)		(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	百分比
資本剰余金の部		%		%		%
資本剰余金期首残高	12,912		12,912		12,912	
資本剰余金減少高	(2,961)		(-)		(-)	
利益剰余金への振替高	2,961		-		-	
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,950		12,912		12,912	
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高	6,217		392		392	
利益剰余金増加高	(2,961)		(-)		(-)	
資本剰余金からの振替高	2,961		-		-	
利益剰余金減少高	(109)		(5,195)		(6,609)	
中間(当期)純損失	109		4,956		6,365	
配当金	-		239		239	
連結除外に伴う利益 剰余金減少高 1	-		-		5	
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,365		4,803		6,217	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシ ュ・フロー計算書
		(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)	(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)
		金額	金額	金額
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益及び中間(当期)純損失()		1,073	7,932	6,866
減価償却費		507	498	1,047
有価証券及び投資有価証券評価損		176	6	16
デリバティブ評価損益		6	137	11
ゴルフ会員権評価損		4	-	-
貸倒引当金の減少額		35	324	438
返品調整引当金の減少額		925	1,070	343
厚生年金基金解散益		2,925	-	-
退職給付引当金の増加額		326	1,917	2,189
役員退職金引当金の減少額		131	147	124
受取利息及び受取配当金		26	36	66
投資有価証券売却益		625	-	-
投資有価証券売却損		-	40	41
固定資産処分損等		-	208	0
固定資産除却損		75	101	380
支払利息		131	122	263
持分法による投資利益		139	39	148
売上債権の減少額		6,385	6,732	3,009
たな卸資産の減少額(は増加額)		774	1,223	584
仕入債務の減少額		932	1,589	1,209
その他の資産の増加額		89	523	76
その他の負債の減少額		255	276	325
小計		1,814	3,399	2,077
利息及び配当金の受取額		26	34	81
利息の支払額		126	122	251
法人税等の支払額		148	105	110
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,566	3,592	2,358
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		4	5	10
定期預金満期到来による収入		3	20	20
有形・無形固定資産の取得による支出		308	377	1,095
有形・無形固定資産の売却による収入		3	-	27
貸付けによる支出		110	310	447
貸付金回収による収入		121	770	884
投資有価証券の取得による支出		201	43	312
投資有価証券の売却による収入		870	78	77
投資等実行による支出		99	41	117
投資等回収による入金		97	455	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		370	545	318
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(は純減少額)		476	1,059	751
長期借入金の返済による支出		1,456	200	800
長期借入れによる収入		1,500	2,200	4,050
社債の償還による支出		-	-	1,500
自己株式の取得による支出		2	3	11
配当金の支払額		4	239	240
財務活動によるキャッシュ・フロー		440	2,816	2,249
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	8	13
5. 現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		1,502	222	221
6. 現金及び現金同等物の期首残高		2,839	2,618	2,618
7. 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		4,341	2,395	2,839

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 12 社のうち次の 9 社が連結子会社であります。</p> <p>(株)ダーバン鹿児島ソーイング (株)ダーバン宮崎ソーイング (有)I.D.D. イタリア (株)アルクーノ (株)ドメイン (株)アイディディジャパン (株)ダーバンインターフェイス (株)スプラウト (株)ダーバン物流</p> <p>非連結子会社ダーバンタイランド(株)ほか 2 社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び欠損金のうち持分相当額の合算額がいずれも中間連結財務諸表の総資産、売上高、中間純損失及び利益剰余金等に比して僅少であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社 12 社のうち次の 10 社が連結子会社であります。</p> <p>(株)ダーバン鹿児島ソーイング (株)ダーバン宮崎ソーイング (有)I.D.D. イタリア (株)アルクーノ (株)ドメイン (株)アイディディジャパン (株)フレイム (株)アーク (株)ダーバンインターフェイス (株)スプラウト</p> <p>非連結子会社ダーバンタイランド(株)ほか 1 社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び欠損金のうち持分相当額の合算額がいずれも中間連結財務諸表の総資産、売上高、中間純損失及び利益剰余金に比して僅少であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社 13 社のうち次の 9 社が連結子会社であります。</p> <p>(株)ダーバン鹿児島ソーイング (株)ダーバン宮崎ソーイング (有)I.D.D. イタリア (株)アルクーノ (株)ドメイン (株)アイディディジャパン (株)ダーバンインターフェイス (株)スプラウト (株)ダーバン物流</p> <p>非連結子会社ダーバンタイランド(株)ほか 1 社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損失及び欠損金のうち持分相当額の合算額がいずれも連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等に比して僅少であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、新規設立により子会社となった(株)ダーバン物流について当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)フレイムは解散決議を行い、業務を停止したため、また(株)アークは清算終了したため当連結会計年度末において連結除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社 4 社について持分法を適用しております。</p> <p>(株)韓国ダーバン ダーバンチャイテ`イストリ`ュションズ(株) (株)トミーヒルフィガージャパン 東洋ソーイング(株)</p>	<p>関連会社 4 社について持分法を適用しております。</p> <p>(株)韓国ダーバン ダーバンチャイテ`イストリ`ュションズ(株) (株)トミーヒルフィガージャパン 東洋ソーイング(株)</p>	<p>関連会社 4 社について持分法を適用しております。</p> <p>(株)韓国ダーバン ダーバンチャイテ`イストリ`ュションズ(株) (株)トミーヒルフィガージャパン 東洋ソーイング(株)</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>非連結子会社ダーバンタイランド(株)ほか2社の中間純損益及び欠損金のうち持分相当額の合算額はいずれも中間連結財務諸表の中間純損失及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、(有)I . D . D . イタリアについては、3月31日(中間決算日)現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>非連結子会社ダーバンタイランド(株)ほか1社の中間純損益及び欠損金のうち持分相当額の合算額はいずれも中間連結財務諸表の中間純損失及び利益剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>同左</p>	<p>非連結子会社ダーバンタイランド(株)ほか1社の当期純損失及び欠損金のうち持分相当額の合算額はいずれも連結財務諸表の当期純損失及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、(有)I . D . D . イタリアについては、9月30日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>[1]重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3)たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。 なお、たな卸資産の一部について、売却可能価額まで評価替を実施しております。</p>	<p>[1]重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>[1]重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)
	<p>[2]重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50 年 その他 2～20 年</p> <p>[3]重要な引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)返品調整引当金 返品による損失に備えるため法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年</p>	<p>[2]重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>[3]重要な引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)返品調整引当金 同左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,859 百万円)については、15 年による按分額を費用処理しております。 ただし、会計基準変更時差異の未処理額のうち、事業再構築計画による大量退職者に</p>	<p>[2]重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50 年 機械装置及び運搬具 2～15 年</p> <p>[3]重要な引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)返品調整引当金 同左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,859 百万円)については、15 年による按分額を費用処理しております。 ただし、会計基準変更時差異の未処理額のうち、事業再構築計画による大量退職者に対する部分 1,842 百万円については当連結会計年度にそ</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)
	<p>数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 当社及び主な国内連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>[4]重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>対する部分 1,842 百万円については当中間連結会計期間にその全額を損失と認識し、「事業再構築費用」として特別損失に追加計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ただし、未認識数理計算上の差異のうち、事業再構築計画による大量退職者に対する部分 717 百万円については当中間連結会計期間にその全額を損失と認識し、「事業再構築費用」として特別損失に追加計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p> <p>[4]重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>の全額を損失と認識し「事業再構築費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ただし、未認識数理計算上の差異のうち、事業再構築計画による大量退職者に対する部分 717 百万円については当連結会計年度にその全額を損失と認識し、「事業再構築費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 当社及び主な国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>[4]重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)
	<p>[5]重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・ 為替予約 ・ 金利スワップ ヘッジ対象 ・ 外貨建金銭債権債務 ・ 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、主として外貨建取引の為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎中間連結会計期間末(連結会計年度末を含む)に、個別ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約についてはヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては、ヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。</p> <p>[6]消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>[5]重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・ 金利スワップ ヘッジ対象 ・ 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、主として金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎中間連結会計期間末(連結会計年度末を含む)に、個別ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。</p> <p>[6]消費税等の会計処理 同左</p>	<p>[5]重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・ 為替予約 ・ 金利スワップ ヘッジ対象 ・ 外貨建金銭債権債務 ・ 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、主として外貨建取引の為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に、個別ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約についてはヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては、ヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。</p> <p>[6]消費税等の会計処理 同左</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	[7]税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る計上税額及び法人税等調整額は、親会社の決算期において予定している利益処分方式による圧縮積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)
	当中間連結会計期間における事業再構築計画の一環として、組織変更を実施したことで、原価管理の責任の明確化を図ることができ、利益管理体制を充実させることが可能となったために、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました商品企画に係る社内費用及び外部企画先へのロイヤリティ費用について、当中間連結会計期間から売上原価に計上することに変更いたしました。この変更により、売上原価は 164 百万円増加、販売費及び一般管理費は 237 百万円減少、売上総利益は 164 百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ 72 百万円減少しております。	提出会社及び(株)スプラウトは、当連結会計年度における事業再構築計画の一環として、組織変更を実施したことで、原価管理の責任の明確化を図ることができ、利益管理体制を充実させることが可能となったために、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました商品企画に係る社内費用及び外部企画先へのロイヤリティ費用について、当連結会計年度から売上原価に計上することに変更いたしました。この変更により、売上原価は、565 百万円増加、販売費及び一般管理費は 569 百万円減少、売上総利益は 565 百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ 3 百万円減少しております。

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 6 月 30 日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 6 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)</p>
<p>1. 税効果会計における税率変更 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 15 年 3 月 25 日)を適用し、当中間連結会計期間末の繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、42.05%から 40.49%に変更しております。この変更により、当中間連結会計期間末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、24 百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が 35 百万円増加し、その他有価証券評価差額金の金額が 11 百万円増加しております。</p> <p>2. 退職給付会計 当社グループが加入しているレナウングループ厚生年金基金が平成 15 年 6 月 24 日付けで解散の認可を受けたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用し、同厚生年金基金制度に係る未認識の会計基準変更時差異(3,901 百万円)及び未認識の数理計算上の差異(2,707 百万円)を認識した上で、退職給付引当金の取崩等の処理をしております。これに伴う影響額 2,925 百万円は、「厚生年金基金解散益」として特別利益に計上しております。</p>	<p>1. 中間連結貸借対照表 当中間連結会計期間から、「中間連結財務諸表規則」の改正により、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。</p> <p>2. 中間連結剰余金計算書 (1) 従来、中間連結剰余金計算書は中間連結損益計算書の末尾に記載し、「中間連結損益及び剰余金結合計算書」として一括して表示してはりましたが、当中間連結会計期間から、「中間連結剰余金計算書」として独立して記載しております。 (2) 当中間連結会計期間から、「中間連結財務諸表規則」の改正により、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。 (3) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p>	<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>2. 連結貸借対照表 当連結会計年度から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 11 号)」附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。</p> <p>3. 連結剰余金計算書 (1) 従来、連結剰余金計算書は連結損益計算書の末尾に記載し、「連結損益及び剰余金結合計算書」として一括表示してはりましたが、当連結会計年度から「連結剰余金計算書」として独立して記載しております。 (2) 当連結会計年度から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 11 号)」附則第 2 項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,070 百万円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,342 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,206 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,548 百万円</td> </tr> </table> <p>上記は長期借入金 1,500 百万円の担保に供しております。</p> <p>3.偶発債務 下記の各社の借入金に対して、次の債務保証を行っております。 東洋ソーイング㈱ 20 百万円</p> <p>4.受取手形割引高 602 百万円</p> <p>5.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 _____</p>	建 物	1,342 百万円	土 地	3,206 百万円	計	4,548 百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,627 百万円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,416 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,206 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,622 百万円</td> </tr> </table> <p>上記は一年以内償還予定社債 1,500 百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 下記の各社の借入金に対して、次の債務保証を行っております。 東洋ソーイング㈱ 10 百万円 ㈱韓国ダーバン 7 <u>(70,000,000 ユヅ)</u> 計 17</p> <p>4.受取手形割引高 830 百万円</p> <p>5.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって中間連結会計期間末日が金融機関の休日であるため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">178 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> </table>	建 物	1,416 百万円	土 地	3,206 百万円	計	4,622 百万円	受取手形	178 百万円	割引手形	7 百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,777 百万円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,375 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,206 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,581 百万円</td> </tr> </table> <p>上記は長期借入金 1,500 百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 下記の各社の借入金に対して、次の債務保証を行っております。 東洋ソーイング㈱ 20 百万円 ㈱韓国ダーバン 7 <u>(70,000,000 ユヅ)</u> 計 27</p> <p>4.受取手形割引高 1,101 百万円</p> <p>5.期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって期末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">146 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table>	建 物	1,375 百万円	土 地	3,206 百万円	計	4,581 百万円	受取手形	146 百万円	割引手形	13 百万円
建 物	1,342 百万円																											
土 地	3,206 百万円																											
計	4,548 百万円																											
建 物	1,416 百万円																											
土 地	3,206 百万円																											
計	4,622 百万円																											
受取手形	178 百万円																											
割引手形	7 百万円																											
建 物	1,375 百万円																											
土 地	3,206 百万円																											
計	4,581 百万円																											
受取手形	146 百万円																											
割引手形	13 百万円																											

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)																														
<p>1. 当社グループは上半期と下半期の売上高に季節的変動があり、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあるため、上半期と下半期の業績に季節的変動を生じます。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>555 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>3,471 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>201 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>662 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>631 百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	555 百万円	従業員給料	3,471 百万円	従業員賞与	201 百万円	退職給付費用	662 百万円	賃借料	631 百万円	<p>1. 当社グループは上半期と下半期の売上高に季節的変動があり、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあるため、上半期と下半期の業績に季節的変動を生じます。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>608 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>3,637 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>288 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>564 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>694 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 事業再構築費用のうち主要な内訳は、希望退職による退職加算金 2,591 百万円及び大量退職に伴う退職給付債務に係る会計基準変更時差異の未処理額等の一括償却 2,560 百万円並びに固定資産除却損等 250 百万円であります。</p>	広告宣伝費	608 百万円	従業員給料	3,637 百万円	従業員賞与	288 百万円	退職給付費用	564 百万円	賃借料	694 百万円	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,210 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>7,143 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>500 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,088 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,357 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 事業再構築費用のうち主要な内訳は、希望退職による退職加算金 2,646 百万円、大量退職に伴う退職給付債務に係る会計基準変更時差異の未処理額等の一括償却 2,560 百万円、製品処分損・評価損 496 百万円並びに固定資産除却損等 276 百万円であります。</p>	広告宣伝費	1,210 百万円	従業員給料	7,143 百万円	従業員賞与	500 百万円	退職給付費用	1,088 百万円	賃借料	1,357 百万円
広告宣伝費	555 百万円																															
従業員給料	3,471 百万円																															
従業員賞与	201 百万円																															
退職給付費用	662 百万円																															
賃借料	631 百万円																															
広告宣伝費	608 百万円																															
従業員給料	3,637 百万円																															
従業員賞与	288 百万円																															
退職給付費用	564 百万円																															
賃借料	694 百万円																															
広告宣伝費	1,210 百万円																															
従業員給料	7,143 百万円																															
従業員賞与	500 百万円																															
退職給付費用	1,088 百万円																															
賃借料	1,357 百万円																															

(中間連結剰余金計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)
_____	_____	1. (株)フレイム及び(株)アークを連結除外したことによる調整額であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,353 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 11 百万円 現金及び現金同等物 4,341 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,401 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 5 百万円 現金及び現金同等物 2,395 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,849 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 10 百万円 現金及び現金同等物 2,839 百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び 構築物</td> <td>428</td> <td>389</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>759</td> <td>549</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>605</td> <td>298</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,794</td> <td>1,237</td> <td>556</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	建物 及び 構築物	428	389	38	機械装 置及び 運搬具	759	549	210	その他	605	298	306	合計	1,794	1,237	556	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び 構築物</td> <td>405</td> <td>348</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>844</td> <td>591</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>570</td> <td>241</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,820</td> <td>1,181</td> <td>639</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	建物 及び 構築物	405	348	57	機械装 置及び 運搬具	844	591	253	その他	570	241	329	合計	1,820	1,181	639	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び 構築物</td> <td>405</td> <td>368</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>738</td> <td>519</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>556</td> <td>251</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,700</td> <td>1,140</td> <td>559</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	建物 及び 構築物	405	368	37	機械装 置及び 運搬具	738	519	218	その他	556	251	304	合計	1,700	1,140	559
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																											
建物 及び 構築物	428	389	38																																																											
機械装 置及び 運搬具	759	549	210																																																											
その他	605	298	306																																																											
合計	1,794	1,237	556																																																											
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																											
建物 及び 構築物	405	348	57																																																											
機械装 置及び 運搬具	844	591	253																																																											
その他	570	241	329																																																											
合計	1,820	1,181	639																																																											
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																											
建物 及び 構築物	405	368	37																																																											
機械装 置及び 運搬具	738	519	218																																																											
その他	556	251	304																																																											
合計	1,700	1,140	559																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 249 百万円 1 年超 333 百万円 合計 582 百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 279 百万円 1 年超 403 百万円 合計 682 百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年内 280 百万円 1 年超 343 百万円 合計 624 百万円																																																												

当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)																																				
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">160 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	160 百万円	減価償却費相当額	141 百万円	支払利息相当額	10 百万円	1 年内	28 百万円	1 年超	21 百万円	合計	49 百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">186 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	186 百万円	減価償却費相当額	162 百万円	支払利息相当額	13 百万円	1 年内	30 百万円	1 年超	53 百万円	合計	84 百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">343 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	343 百万円	減価償却費相当額	300 百万円	支払利息相当額	24 百万円	1 年内	30 百万円	1 年超	38 百万円	合計	68 百万円
支払リース料	160 百万円																																					
減価償却費相当額	141 百万円																																					
支払利息相当額	10 百万円																																					
1 年内	28 百万円																																					
1 年超	21 百万円																																					
合計	49 百万円																																					
支払リース料	186 百万円																																					
減価償却費相当額	162 百万円																																					
支払利息相当額	13 百万円																																					
1 年内	30 百万円																																					
1 年超	53 百万円																																					
合計	84 百万円																																					
支払リース料	343 百万円																																					
減価償却費相当額	300 百万円																																					
支払利息相当額	24 百万円																																					
1 年内	30 百万円																																					
1 年超	38 百万円																																					
合計	68 百万円																																					

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,498	2,223	724
外国債券	103	92	11
合 計	1,602	2,315	713

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)
中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	1,389 204

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,919	1,822	96
合 計	1,919	1,822	96

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)
中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	107

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

1. 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,200	1,200	6	6
	金利キャップ取引 買建	600 (0)	600 (0)	0	-
	合計	1,800 (0)	1,800 (0)	5	6

- (注) 1.スワップ取引及び金利キャップ取引の時価は、取引金融機関からの提示値を基に算出しております。
2.金利キャップ取引につきましては、契約額等の下に連結貸借対照表に計上したキャップ料を括弧書きで示しております。
3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日)

1. 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	1,062	-	991	71
	合計	1,062	-	991	71

- (注) 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,200	1,200	18	18
	金利キャップ取引 買建	600 (2)	600 (2)	2	0
	合計	1,800 (2)	1,800 (2)	16	18

(注) 1.スワップ取引及び金利キャップ取引の時価は、取引金融機関からの提示値を基に算出しております。

2.金利キャップ取引につきましては、契約額等の下に連結貸借対照表に計上したキャップ料を括弧書きで示しております。

3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成14年12月31日)

1. 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,200	1,200	12	12
	金利キャップ取引 買建	600 (1)	600 (1)	1	0
	合計	1,800 (1)	1,800 (1)	10	12

(注) 1.スワップ取引及び金利キャップ取引の時価は、取引金融機関からの提示値を基に算出しております。

2.金利キャップ取引につきましては、契約額等の下に連結貸借対照表に計上したキャップ料を括弧書きで示しております。

3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、紳士衣服等繊維事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計に占める割合がいずれも 90% を超えているため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90% を超えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の 10% 未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額 195 円 31 銭 1 株当たり中間純損失 1 円 38 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため、記載していません。	1 株当たり純資産額 208 円 23 銭 1 株当たり中間純損失 62 円 17 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため、記載していません。	1 株当たり純資産額 189 円 22 銭 1 株当たり当期純損失 79 円 87 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)
1 株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失	109 百万円		6,365 百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円		-百万円
普通株式に係る中間(当期)純損失	109 百万円		6,365 百万円
期中平均株式数	79,584,954 株		79,699,644 株

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)	(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)
紳士衣服等繊維事業	3,872	4,085	8,622

- (注)1.金額は製造原価によっております。
2.金額は消費税等を含んでおりません。

(2)受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(3)販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)	(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)
紳士衣服等繊維事業	11,796	13,060	34,589
そ の 他	25	16	33
合 計	11,821	13,077	34,623

- (注)金額は消費税等を含んでおりません。